

全国青年委員会の今後の運営方針について

11月に2度、全国の青年組織所属者を対象に全国青年委員会の今後の運営に関するアンケート調査を行った。その結果「全国ネットワークの維持・発展」を求める意見が多く寄せられたため、以下の通り今後の運営方針について提案を行う。

○青年局長および全国青年委員会委員長

全国青年委員会役員会として、代表および幹事長に青年局長および全国青年委員長を青年自治体議員にする旨の提言を行っている。

申し入れが正式にご了承いただいた場合には、全国青年委員会役員会はすみやかに役員互選で被推薦者を選び、幹事長に推薦することとする。

なお、ボトムアップ型の委員会運営を発展させるため、あらためて来夏の全国青年大会において全ての委員会所属者による青年局長・全国青年委員長選挙を行う。選挙に関する規定は、全国青年委員会役員会で検討し、来春までに決定する。

○全国青年委員会役員会

全国青年委員長、委員長が指名する事務局長、各ブロックが選出した副委員長、事業担当の副委員長で構成する。任期は、来年の党大会に合わせて開催する全国青年委員長・青年局長会議から1年間とする。

また、国政との連携が必要となる事案が発生することを想定し、国会議員の相談役を置くことができるようにする。

○ブロック青年委員会

ブロック青年委員会は、研修会、選挙支援、イベントなどを通して相互研鑽を行い、ボトムアップ型の委員会運営のための中継機能としての役割を果たしてきた。来年からはこれらの役割に加えて、これまで一緒に活動してきた同志をつなげるハブとなるプラットフォームとして活用していく。運用ルールについては全国青年委員会役員会で協議していく。なお、ブロック青年活動交付金については来年も維持すべく今年と同額の予算要求をする。

○都道府県青年組織

47都道府県連にある青年組織は、我が党の将来を担う人材育成に必要不可欠な存在である。したがって今後も青年組織を維持すべく努めていくこととする。また民進党を応援する若者が一体となり、党を盛り上げていくために、党员、党サポーター、議員秘書、党事務局、若手社会人、学生など議員以外の方々が都道府

県連青年組織の運営メンバーとして参加することを全国青年委員会として奨励する。なお、都道府県青年活動交付金については来年も維持すべく今年と同額の予算要求をする。

○学生部

2017年活動方針に基づき、党本部に学生部創設を行う。すでに学生部を設立している都連青年委員会と連携し、多くの学生を取り込む環境整備を行う。

○全国青年委員長・青年局長会議

党大会に合わせて開催する全国青年委員長・青年局長会議を今年も開催し、人事の承認、予算の確認、来年の活動方針の決定などを行う。

○全国青年大会・選挙研修会

再来年の統一自治体議員選挙に備え、来夏に全国青年大会・選挙研修会を行う。立候補する予定の全ての青年候補が参加できるよう、予算要求を行う。

○人材発掘

青年自治体議員は、人材発掘を目的に各都道府県連の青年組織活動に参加する若手社会人や学生の勧誘を積極的に行う。勧誘の際には、2017年度の黨員サポーター名簿の活用を本部に求めていく。

また、これまでも民主党大学（現・民進党大学）で目的としてきた首都圏に住む若者の「里帰り」による立候補者発掘のための公募実施を党本部に提案する。

○選挙支援

再来年の統一自治体選挙をはじめ各地域の自治体議員選挙に向けて、相互支援と政策力の強化に全力で取り組んでいく。また、青年候補の財政的支援や支持母体との橋渡しなどを党本部に求めていく。

以上

2017年12月3日
全国青年委員会